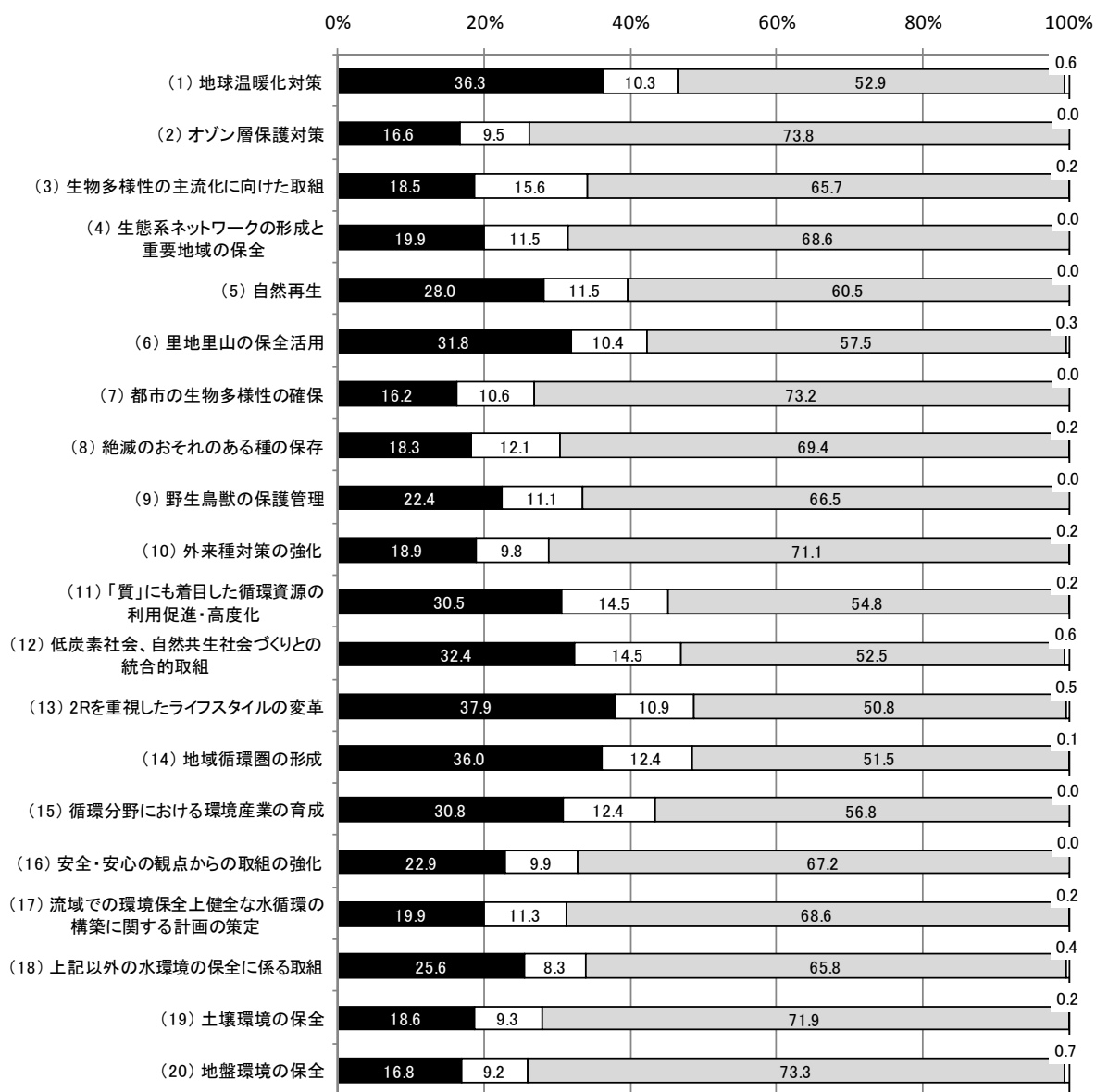


IV 事業者との関係

IV-1 事業者との連携・協働の実施状況

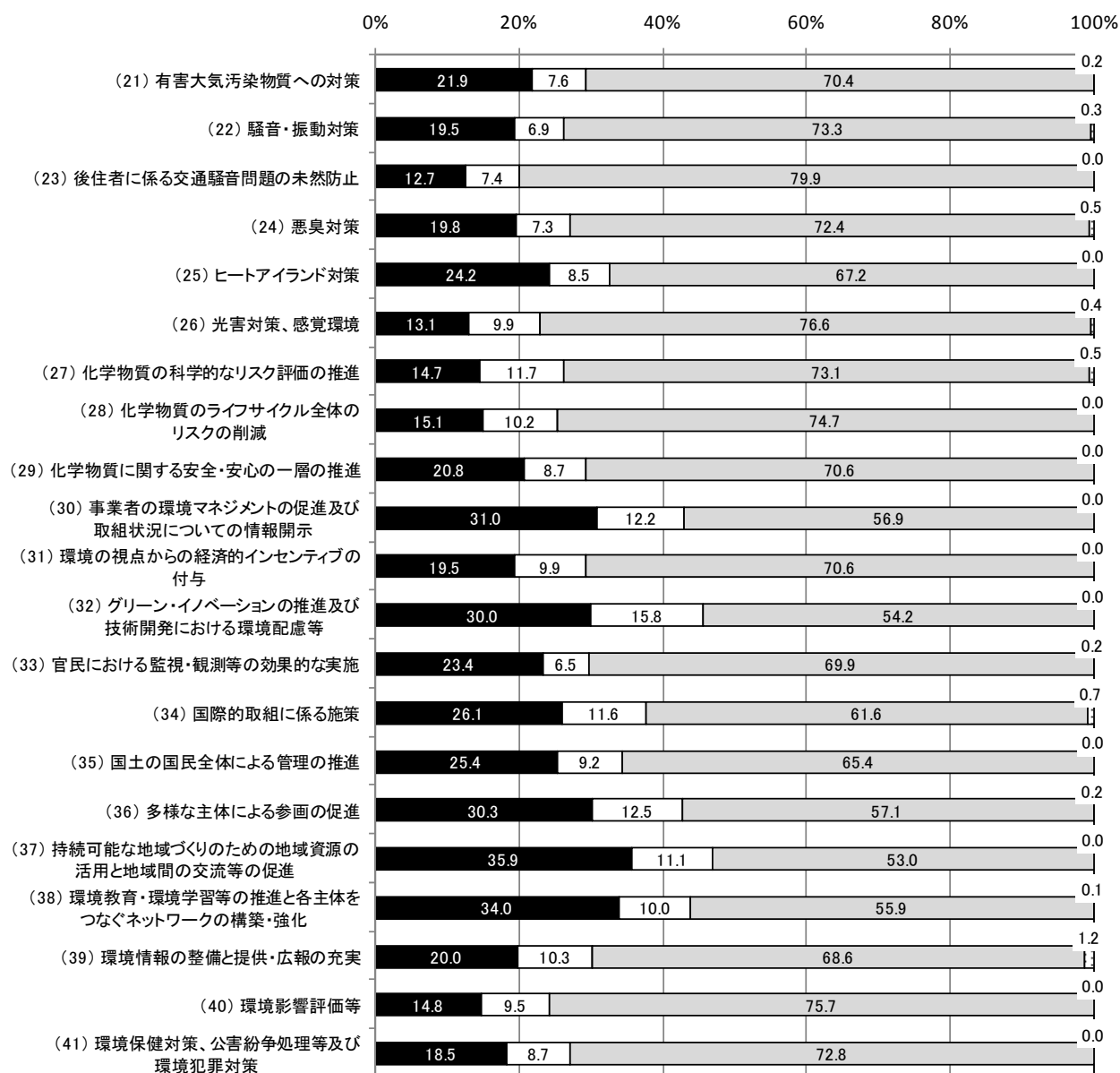
■事業者との連携・協働の取組について全体では、『(13) 2R を重視したライフスタイルの変革』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が 37.9%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」が 10.9%で、計 48.7%の自治体の実施又は検討している。

図表IV-1 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-2 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）



- 連携・協働した施策を実施している
- 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある
- 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて事業者と検討を進めている施策もない
- 無回答

図表IV-3 事業者との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働している	連携・協働した施策を実施している事業者がある	連携・協働した施策を実施していない事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	36.3	10.3	52.9	0.6
(2) オゾン層保護対策	493	16.6	9.5	73.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	18.5	15.6	65.7	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	19.9	11.5	68.6	0.0
(5) 自然再生	564	28.0	11.5	60.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	604	31.8	10.4	57.5	0.3
(7) 都市の生物多様性の確保	433	16.2	10.6	73.2	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	18.3	12.1	69.4	0.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	22.4	11.1	66.5	0.0
(10) 外来種対策の強化	613	18.9	9.8	71.1	0.2
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	30.5	14.5	54.8	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	32.4	14.5	52.5	0.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	37.9	10.9	50.8	0.5
(14) 地域循環圏の形成	712	36.0	12.4	51.5	0.1
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	30.8	12.4	56.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	22.9	9.9	67.2	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	19.9	11.3	68.6	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	25.6	8.3	65.8	0.4
(19) 土壌環境の保全	495	18.6	9.3	71.9	0.2
(20) 地盤環境の保全	423	16.8	9.2	73.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-4 事業者との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	21.9	7.6	70.4	0.2
(22) 騒音・振動対策	667	19.5	6.9	73.3	0.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	12.7	7.4	79.9	0.0
(24) 悪臭対策	641	19.8	7.3	72.4	0.5
(25) ヒートアイランド対策	293	24.2	8.5	67.2	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	252	13.1	9.9	76.6	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	14.7	11.7	73.1	0.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	15.1	10.2	74.7	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	20.8	8.7	70.6	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	394	31.0	12.2	56.9	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	19.5	9.9	70.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	190	30.0	15.8	54.2	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	23.4	6.5	69.9	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	138	26.1	11.6	61.6	0.7
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	25.4	9.2	65.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	545	30.3	12.5	57.1	0.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	35.9	11.1	53.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	34.0	10.0	55.9	0.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	20.0	10.3	68.6	1.2
(40) 環境影響評価等	539	14.8	9.5	75.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	18.5	8.7	72.8	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-5 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	100.0	0.0	0.0	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	39.4	3.0	57.6	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	48.4	3.2	48.4	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	42.4	0.0	57.6	0.0
(5) 自然再生	32	62.5	6.3	31.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	69.0	3.4	27.6	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	46.2	7.7	46.2	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	45.5	0.0	54.5	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	44.1	0.0	55.9	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	38.2	8.8	52.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	79.4	0.0	20.6	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	70.6	2.9	26.5	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	85.3	2.9	11.8	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	79.4	2.9	17.6	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	85.3	0.0	14.7	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	64.7	5.9	29.4	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	3.4	58.6	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	47.1	0.0	52.9	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	27.3	0.0	72.7	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	29.2	0.0	70.8	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-6 事業者との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく	事業者と検討を進めていく	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	44.1	2.9	52.9	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	39.4	0.0	60.6	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	29.2	0.0	70.8	0.0
(24) 悪臭対策	30	30.0	0.0	70.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	31.6	0.0	68.4	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	27.8	0.0	72.2	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	29.6	3.7	66.7	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	46.9	0.0	53.1	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	72.4	3.4	24.1	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	46.7	13.3	40.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	74.2	0.0	25.8	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	50.0	0.0	50.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	37.5	4.2	58.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	68.8	0.0	31.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	78.1	0.0	21.9	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	75.0	0.0	25.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	73.5	2.9	23.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	41.2	2.9	55.9	0.0
(40) 環境影響評価等	34	38.2	0.0	61.8	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	58.8	0.0	41.2	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-7 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を実施している	事業者と検討を進めたい	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	93.3	0.0	6.7	0.0
(2) オゾン層保護対策	11	18.2	0.0	81.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	9.1	54.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(5) 自然再生	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	38.5	0.0	53.8	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	40.0	0.0	60.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	25.0	8.3	66.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	0.0	83.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	30.8	0.0	61.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	40.0	33.3	20.0	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	57.1	7.1	35.7	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	86.7	0.0	6.7	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	84.6	0.0	15.4	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	57.1	0.0	42.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	33.3	0.0	60.0	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	33.3	0.0	66.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-8 事業者との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	事業者と検討を進めていく施策がある	事業者と検討を進めていく施策がない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	40.0	6.7	46.7	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	7.7	7.7	84.6	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(24) 悪臭対策	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	72.7	0.0	27.3	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	11.1	0.0	88.9	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	87.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	50.0	7.1	42.9	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	40.0	20.0	40.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	16.7	8.3	75.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	80.0	0.0	20.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	66.7	0.0	33.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	84.6	0.0	15.4	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	7.1	85.7	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	28.6	0.0	71.4	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-9 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働している	事業者と検討を実施している	事業者と検討を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	33.2	10.8	55.4	0.6
(2) オゾン層保護対策	449	14.9	10.2	74.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	15.7	16.7	67.3	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	18.2	12.6	69.2	0.0
(5) 自然再生	521	25.9	12.1	62.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	562	29.7	11.0	59.1	0.2
(7) 都市の生物多様性の確保	397	13.6	11.1	75.3	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	16.1	13.1	70.6	0.2
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	21.0	12.2	66.8	0.0
(10) 外来種対策の強化	566	17.5	10.1	72.4	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	27.4	14.9	57.7	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	29.6	15.3	54.4	0.7
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	34.9	11.4	53.3	0.4
(14) 地域循環圏の形成	665	32.8	13.1	54.0	0.2
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	26.6	13.6	59.8	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	19.7	10.4	69.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	18.2	12.1	69.4	0.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	24.3	8.8	66.5	0.3
(19) 土壌環境の保全	448	18.3	10.3	71.2	0.2
(20) 地盤環境の保全	390	15.6	10.0	73.6	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表IV-10 事業者との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

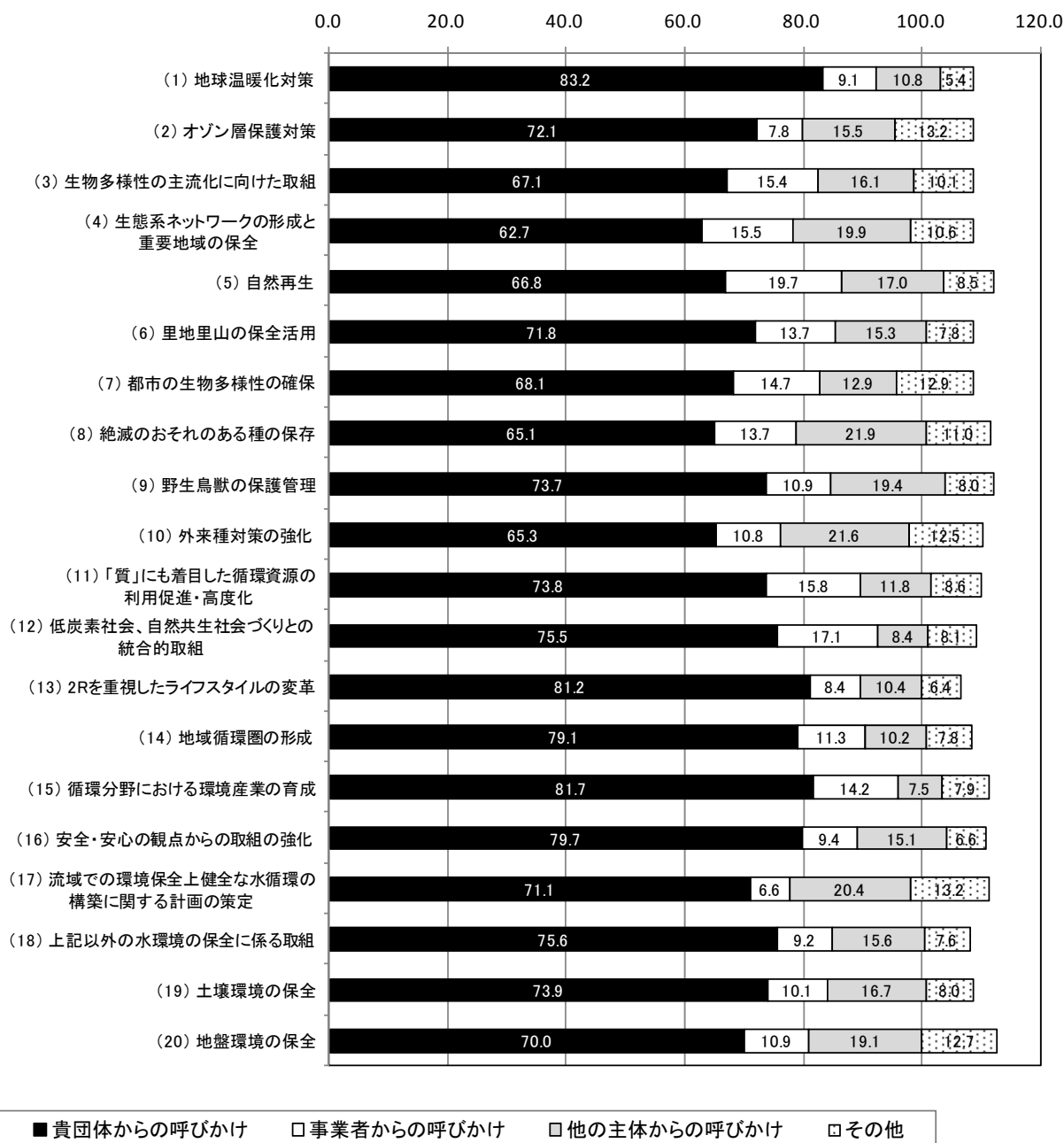
項目	市区町村				
	回答数	連携している・協働した施策を実施	事業者が検討を進めていける	事業者との検討を進めていける	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	20.2	7.8	72.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	621	18.7	7.2	73.8	0.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	11.6	8.1	80.3	0.0
(24) 悪臭対策	597	19.4	7.9	72.2	0.5
(25) ヒートアイランド対策	263	21.7	9.5	68.8	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	225	12.0	11.1	76.4	0.4
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	13.3	13.9	72.9	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	13.2	11.6	75.3	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	17.4	10.1	72.5	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	351	26.8	13.1	60.1	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	16.5	9.9	73.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	149	20.1	18.8	61.1	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	21.6	7.0	71.2	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	18.3	14.4	66.3	1.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	21.7	10.0	68.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	499	26.1	13.6	60.3	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	33.8	11.8	54.5	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	31.3	10.5	58.0	0.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	18.3	10.8	69.6	1.3
(40) 環境影響評価等	491	13.4	10.2	76.4	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	16.2	9.4	74.5	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

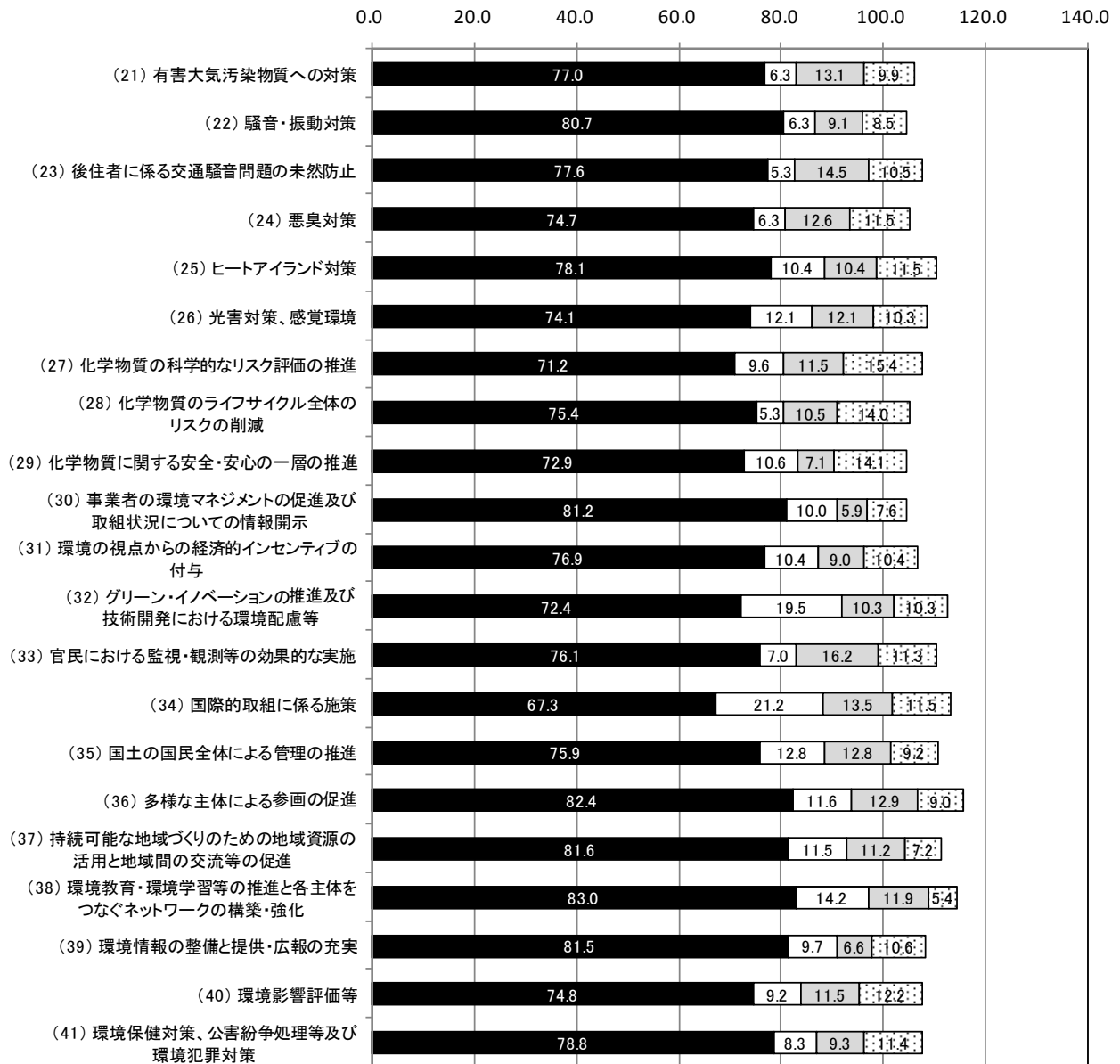
IV-2 事業者との連携・協働に至った経緯

■事業者との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて事業者と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、『貴団体からの呼びかけ』は『(1) 地球温暖化』が83.2%と最も高く、次いで、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』の83.0%となる。また、ほぼ全ての項目で7割以上が『貴団体からの呼びかけ』となり、自治体からの呼びかけで進んでいることがうかがえる。

図表IV-11 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



図表IV-12 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 事業者からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表IV-13 事業者との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	481	83.2	9.1	10.8	5.4
(2) オゾン層保護対策	129	72.1	7.8	15.5	13.2
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	149	67.1	15.4	16.1	10.1
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	161	62.7	15.5	19.9	10.6
(5) 自然再生	223	66.8	19.7	17.0	8.5
(6) 里地里山の保全活用	255	71.8	13.7	15.3	7.8
(7) 都市の生物多様性の確保	116	68.1	14.7	12.9	12.9
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	146	65.1	13.7	21.9	11.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	175	73.7	10.9	19.4	8.0
(10) 外来種対策の強化	176	65.3	10.8	21.6	12.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	279	73.8	15.8	11.8	8.6
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	298	75.5	17.1	8.4	8.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	404	81.2	8.4	10.4	6.4
(14) 地域循環圏の形成	344	79.1	11.3	10.2	7.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	240	81.7	14.2	7.5	7.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	212	79.7	9.4	15.1	6.6
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	152	71.1	6.6	20.4	13.2
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	250	75.6	9.2	15.6	7.6
(19) 土壌環境の保全	138	73.9	10.1	16.7	8.0
(20) 地盤環境の保全	110	70.0	10.9	19.1	12.7

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-14 事業者との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	191	77.0	6.3	13.1	9.9
(22) 騒音・振動対策	176	80.7	6.3	9.1	8.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	76	77.6	5.3	14.5	10.5
(24) 悪臭対策	174	74.7	6.3	12.6	11.5
(25) ヒートアイランド対策	96	78.1	10.4	10.4	11.5
(26) 光害対策、感覚環境	58	74.1	12.1	12.1	10.3
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	52	71.2	9.6	11.5	15.4
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	57	75.4	5.3	10.5	14.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	85	72.9	10.6	7.1	14.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	170	81.2	10.0	5.9	7.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	134	76.9	10.4	9.0	10.4
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	87	72.4	19.5	10.3	10.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	142	76.1	7.0	16.2	11.3
(34) 国際的取組に係る施策	52	67.3	21.2	13.5	11.5
(35) 国土の国民全体による管理の推進	195	75.9	12.8	12.8	9.2
(36) 多様な主体による参画の促進	233	82.4	11.6	12.9	9.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	348	81.6	11.5	11.2	7.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	352	83.0	14.2	11.9	5.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	227	81.5	9.7	6.6	10.6
(40) 環境影響評価等	131	74.8	9.2	11.5	12.2
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	193	78.8	8.3	9.3	11.4

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-15 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	34	100.0	17.6	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	14	92.9	14.3	0.0	7.1
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	16	87.5	25.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	14	85.7	42.9	0.0	0.0
(5) 自然再生	22	81.8	40.9	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	21	85.7	23.8	0.0	4.8
(7) 都市の生物多様性の確保	14	92.9	28.6	0.0	7.1
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	15	86.7	33.3	6.7	6.7
(9) 野生鳥獣の保護管理	15	100.0	33.3	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	16	87.5	25.0	0.0	6.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	27	92.6	14.8	0.0	7.4
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	25	96.0	16.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	30	93.3	10.0	0.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	28	96.4	21.4	3.6	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	29	96.6	17.2	6.9	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	24	95.8	12.5	12.5	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	12	91.7	16.7	16.7	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	16	93.8	18.8	6.3	0.0
(19) 土壌環境の保全	9	100.0	22.2	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	7	85.7	14.3	0.0	14.3

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-16 事業者との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	16	100.0	6.3	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	13	100.0	7.7	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	9	77.8	11.1	11.1	11.1
(25) ヒートアイランド対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	6	100.0	33.3	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	9	88.9	11.1	0.0	11.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	15	80.0	20.0	0.0	13.3
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	22	90.9	9.1	0.0	4.5
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	18	83.3	22.2	5.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	23	78.3	39.1	0.0	8.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	16	75.0	25.0	0.0	18.8
(34) 国際的取組に係る施策	10	100.0	30.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	22	100.0	27.3	4.5	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	25	96.0	16.0	4.0	4.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	24	95.8	16.7	4.2	4.2
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	26	96.2	23.1	3.8	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	15	93.3	13.3	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	13	92.3	7.7	0.0	7.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	20	100.0	5.0	0.0	5.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-17 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	14	92.9	7.1	7.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	2	0.0	50.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	5	80.0	20.0	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(5) 自然再生	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	5	80.0	0.0	20.0	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	4	50.0	0.0	25.0	25.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	4	50.0	0.0	25.0	25.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	2	0.0	0.0	50.0	50.0
(10) 外来種対策の強化	4	25.0	50.0	0.0	25.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	11	81.8	27.3	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	9	100.0	11.1	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	13	92.3	7.7	7.7	0.0
(14) 地域循環圏の形成	11	72.7	27.3	9.1	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	7	85.7	42.9	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	8	75.0	25.0	0.0	12.5
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	5	80.0	20.0	40.0	20.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	5	60.0	20.0	40.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	3	66.7	33.3	66.7	33.3

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-18 事業者との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	7	71.4	0.0	14.3	14.3
(22) 騒音・振動対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	8	87.5	25.0	12.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	1	100.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	2	50.0	0.0	50.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	8	75.0	25.0	25.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	6	50.0	50.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	8	62.5	37.5	25.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	8	87.5	12.5	25.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	90.0	20.0	20.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	7	100.0	14.3	14.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	11	90.9	36.4	9.1	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	7	100.0	42.9	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	2	0.0	0.0	0.0	100.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	4	75.0	0.0	0.0	25.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-19 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	433	81.5	8.5	11.3	6.0
(2) オゾン層保護対策	113	70.8	6.2	15.9	14.2
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	128	64.1	14.1	18.8	11.7
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	144	60.4	13.2	21.5	11.8
(5) 自然再生	198	65.2	17.7	18.7	9.6
(6) 里地里山の保全活用	229	70.3	13.1	16.6	8.3
(7) 都市の生物多様性の確保	98	65.3	13.3	14.3	13.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	127	63.0	11.8	23.6	11.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	158	72.2	8.9	20.9	8.2
(10) 外来種対策の強化	156	64.1	8.3	24.4	12.8
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	241	71.4	15.4	13.7	9.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	264	72.7	17.4	9.5	9.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	361	79.8	8.3	11.4	6.6
(14) 地域循環圏の形成	305	77.7	9.8	10.8	8.9
(15) 循環分野における環境産業の育成	204	79.4	12.7	7.8	9.3
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	180	77.8	8.3	16.1	7.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	135	68.9	5.2	20.0	14.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	229	74.7	8.3	15.7	8.3
(19) 土壌環境の保全	128	71.9	9.4	18.0	8.6
(20) 地盤環境の保全	100	69.0	10.0	19.0	12.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表IV-20 事業者との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	事業者からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	168	75.0	6.5	14.3	10.7
(22) 騒音・振動対策	161	78.9	6.2	9.9	9.3
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	68	75.0	4.4	16.2	11.8
(24) 悪臭対策	163	74.2	6.1	12.9	11.7
(25) ヒートアイランド対策	82	75.6	8.5	11.0	13.4
(26) 光害対策、感覚環境	52	71.2	11.5	13.5	11.5
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	45	68.9	6.7	11.1	17.8
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	47	74.5	4.3	10.6	14.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	68	72.1	8.8	7.4	14.7
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	140	80.0	9.3	5.7	8.6
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	109	74.3	9.2	10.1	12.8
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	58	72.4	8.6	15.5	12.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	123	75.6	4.9	18.7	10.6
(34) 国際的取組に係る施策	34	58.8	14.7	14.7	17.6
(35) 国土の国民全体による管理の推進	165	72.1	10.9	13.3	10.9
(36) 多様な主体による参画の促進	198	80.3	10.6	13.6	10.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	317	80.1	11.0	11.7	7.6
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	315	81.6	12.7	12.7	6.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	205	80.0	8.3	7.3	11.7
(40) 環境影響評価等	116	74.1	9.5	12.9	11.2
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	169	76.3	8.9	10.7	11.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。